

Ⅲ 資料編

Ⅰ 調査依頼文及びアンケート調査票

令和5年9月

『令和5年度 尼崎市労働環境実態調査』 ご協力をお願い

尼崎市長
松本 眞

【本調査の目的】

この調査は、尼崎市における勤労者の労働条件の実態を把握し、労働福祉行政及び産業振興の参考にするとともに、勤労者の福祉向上の一助とすることを目的としています。どうぞご協力の程お願いいたします。

○調査対象

尼崎市内の従業員 30 人以上のすべての事業所を対象としています。

○結果の公表について

尼崎市役所ホームページに『労働環境実態調査報告書』として掲載しています。今年度調査の公開時期は令和6年3月を予定しています。

<掲載ページ> 「尼崎市労働環境実態調査」で検索してください。

※または、尼崎市役所トップページ

- ⇒ (上部メニュー)「市政情報」⇒「尼崎市の紹介」
- ⇒「尼崎市の紹介」コーナーの「人口・統計・調査・資料」
- ⇒「労働と人権」の「労働環境実態調査」

○プライバシーについて

この調査は、統計法（平成19年法律第53号）第27条2項の規定に基づき、総務大臣に届出を行って実施しています。調査結果は統計的に処理しますので、個々の調査票の結果が公表されることや、回答内容が知られることはございません。

○ご回答について

該当する番号を○で囲む、又は（ ）内に数値等をご記入ください。
特に記載のない限り、令和5年5月1日(月)時点でご記入ください。

○回答締め切り

令和5年9月27日(水)までにご回答ください。

ご回答方法の詳細につきましては、裏面をご覧ください。

【ご回答方法】

次のいずれかの方法でご回答・ご返送ください。

(1) FAX で返送 宛先 **06-6488-9549**

(2) 同封の返信用封筒にて返送(切手は不要です)

(3) WEB フォームで回答

A. パソコンで

インターネットで、キーワード「**尼崎アイル**」を検索します。

⇒(公財)尼崎地域産業活性化機構ホームページの「**新着情報**」にある「**尼崎市労働環境実態調査を実施しています**」の文字をクリックします。

⇒開いたページの「**回答ページを開く**」の文字をクリックします。

⇒回答ページの

1ページ目の「**パスワード**」は、**ama2023roudou** と入力します。

2ページ目の「**調査票コード**」は、同封の調査票の表紙右上の4ケタの数字を入力してください。

B. スマートフォン・タブレット等で

右のQRコードから回答ページを開きます。

※パスワード、調査票コードは A. パソコンで と同じです。



(4) 電子メールで返送(Word ファイル・PDF ファイル)

返送先 **chousa@ama-in.or.jp** (尼崎地域産業活性化機構 調査研究室)

<回答用紙のダウンロード(Word ファイル)>

インターネットで、キーワード「**尼崎アイル**」を検索します。

⇒(公財)尼崎地域産業活性化機構ホームページの「**新着情報**」にある「**尼崎市労働環境実態調査を実施しています**」の文字をクリックします。

⇒開いたページの「**回答用紙(Word ファイル)のダウンロード**」の文字をクリックすると、調査票のダウンロードが始まります。

※ご質問等ございましたら、下記までお問い合わせください。

■調査実施機関(委託先)

(公財)尼崎地域産業活性化機構
調査研究室

担当:藤野・重本

TEL:06-6488-9501(代)

FAX:06-6488-9549

E-mail:chousa@ama-in.or.jp

■調査主体

尼崎市 経済環境局 経済部
しごと支援課

担当:北條・松本

TEL:06-6430-7635

令和5年度 尼崎市労働環境実態調査

1 貴事業所の概要についてお答えください。

(1) 主たる業種 (1つに○印)

1. 建設	2. 製造	3. 運輸、郵便	4. 卸、小売	5. 宿泊、飲食
6. 医療、福祉 7. サービス 8. その他 (具体的に: _____)				

(2) 従業員数 ※全社ではなく、貴事業所についてお答えください。

① 事業所の全従業員数 (_____) 人 ※役員、派遣受入従業員を除く		
② 雇用形態別の内訳 ※「0人」の場合もご記入ください。		
②-1 正規従業員 (_____) 人	うち女性 (_____) 人	
②-2 非正規従業員 (_____) 人	うち女性 (_____) 人	
②-3 派遣受入従業員 (_____) 人	②-1,2を合計すると、①になります。	
③ 事業所の全従業員のうち、管理職の人数 ※「0人」の場合もご記入ください。		
管理職 (_____) 人	うち女性 (_____) 人	
④ 事業所の全従業員のうち、 <u>尼崎市内に居住する従業員</u> の割合 (1つに○印)		
1. 10%未満	2. 10~25%未満	3. 25~50%未満
4. 50~75%未満	5. 75%以上	
⑤ 事業所の全従業員のうち、 <u>39歳以下の従業員</u> の割合 (1つに○印)		
1. 10%未満	2. 10~25%未満	3. 25~50%未満
4. 50~75%未満	5. 75%以上	

(3) 労働組合の有無 (1つに○印)

1. あり ⇒ 労働協約※の締結状況	〔 1. 締結している 2. 締結していない 〕
2. なし (1つに○印)	

※労働組合と企業との間で合意された労使関係に関する取り決めのことで、労働基準法第36条に基づく労使協定とは異なります。

2 正規従業員の労働条件（環境）についてお答えください。

(1) 1ヶ月あたりの所定内労働時間【令和4年度の規程による】(1つに○印)

1. 150時間未満	2. 150~160時間未満	3. 160~170時間未満
4. 170~180時間未満	5. 180時間以上	

(2) 1ヶ月あたりの所定外労働時間 (正規従業員平均)【令和4年度実績】(1つに○印)

1. 10時間未満	2. 10~20時間未満	3. 20~30時間未満
4. 30~40時間未満	5. 40時間以上	

(3) 勤務形態について (該当するものすべてに○印)

1. 定時制	2. 交代制	3. シフト制	4. 在宅勤務 (テレワーク)
5. フレックスタイム制度 6. その他 (具体的に: _____)			

(4) 週休制について (1つに○印)

1. 週休1日制	2. 完全週休2日制
3. 他の週休2日制 (隔週週休2日制など)	4. 4週6日~8日休制
5. 完全週休2日制よりも休日数が多い制度	6. 会社カレンダー制
7. 年間休暇日数制 8. その他 (具体的に: _____)	

(5) 年次有給休暇の取得日数 (正規従業員平均)【令和4年度実績】(1つに○印)

1. 5日未満	2. 5~10日未満	3. 10~15日未満	4. 15日以上
---------	------------	-------------	----------

(6) 夏期休暇の日数【取得実績ではなく規程に基づく日数】(1つに○印)

1. なし	2. 1～2日	3. 3～4日	4. 5日	5. 6日以上
-------	---------	---------	-------	---------

(7) 育児休業に関する社内制度の有無(1つに○印)

1. あり ⇒ (1つに○印 1.一部有給 2.無給 3.その他)	2. なし
------------------------------------	-------

(8) 育児休業に関する社内制度の利用の有無【令和4年度実績】(男女各1つに○印)

男性	1. 利用あり	2. 利用なし	3. 対象者なし	4. 制度なし
女性	1. 利用あり	2. 利用なし	3. 対象者なし	4. 制度なし

(9) 介護休業に関する社内制度の有無(1つに○印)

1. あり ⇒ (1つに○印 1.一部有給 2.無給 3.その他)	2. なし
------------------------------------	-------

(10) 介護休業に関する社内制度の利用の有無【令和4年度実績】(男女各1つに○印)

男性	1. 利用あり	2. 利用なし	3. 対象者なし	4. 制度なし
女性	1. 利用あり	2. 利用なし	3. 対象者なし	4. 制度なし

3 正規従業員の賃金制度についてお答えください。

(1) 給与規程に基づく正規従業員の月額初任給をお答えください。

	大学院卒	大学卒	短大・高専卒	高校卒
事務職	円	円	円	円
その他※ ()	円	円	円	円

※「その他」は事務職以外で正規従業員が最も多い職種1つについて、職名と月額初任給をお書き下さい。
※規程がない場合は「なし」とご記入ください。

(2) 過去3年以内のベースアップの有無(1つに○印)と時期等(直近のもの)

1. あり ⇒ (時期: 令和__年__月頃、上昇率: 平均__%)	2. なし
------------------------------------	-------

(3) 賞与の有無(1つに○印)

1. あり ⇒ 支給額の決定方法 (すべてに○印)	1. 業績連動方式	2. 業績非連動方式
2. なし	3. 定額方式	4. 定率方式
	5. 考課査定方式	

(4) 退職金制度の有無(1つに○印)

1. あり	2. なし
-------	-------

4 人材の確保・育成等についてお答えください。

(1) ① 正規従業員の求人意向【今年度の実績及び予定】(該当するものすべてに○印)

1. 新卒者 [来春採用]	2. 既卒者・通年採用	3. いずれもなし
---------------	-------------	-----------

② オンラインを利用した採用活動についての今後の意向(1つに○印)

1. 現在オンラインを利用していて、今後もオンラインでの活動を継続・拡大したい
2. 現在オンラインを利用しているが、今後はオンラインでの活動を縮小したい
3. 現在オンラインを利用していないが、今後は利用していきたい
4. わからない
5. その他(具体的に:)

(2) 正規従業員の採用状況【令和4年度実績】(該当するものすべてに○印)

1. 新卒者 [今春採用] ()人	2. 既卒者・通年採用 ()人
3. いずれもなし	

(3) 現在の正規従業員の過不足について（該当するものすべてに○印）

1. 過剰である	2. ちょうどよい	3. 不足している（新卒者）
4. 不足している（既卒者・通年採用者で、貴社の業界の経験あり）		
5. 不足している（	〃	〃 経験なし）

(4) 従業員に対するLGBT(性的少数者)への理解を促進するための取組（1つに○印）

1. 行っている ⇒ どのような取組ですか。（該当するものすべてに○印）	
2. 行っていない	（ 1.社内研修の実施 2.行政等が実施する研修に参加 3.その他（具体的に： _____ ）

(5) LGBTの従業員への対応策（該当するものすべてに○印）

1. LGBTに関する方針を明文化	
2. 相談窓口の設置	
3. ジェンダーフリーで利用できるトイレ・更衣室等の設置	
4. 性自認の性別での服装（制服を含む）の着用許可	
5. 同性パートナーを配偶者に準じて扱う人事制度・福利厚生制度	
6. 性別適合手術・ホルモン治療時の休暇制度・就業継続サポート	
7. その他（具体的に： _____ ）	
8. 対策を検討中、または今後対策を講じる予定	9. 特に何もしていない

5 「高齢者雇用安定法」への対応についてお答えください。

(1) 事業所の全従業員のうち、65歳以上の従業員の割合（1つに○印）

1. 10%未満	2. 10～25%未満	3. 25～50%未満	4. 50～75%未満	5. 75%以上
----------	-------------	-------------	-------------	----------

(2) 高齢者（60歳以上）の雇用延長への対応（該当するものすべてに○印）

1. 定年年齢の引き上げ	2. 定年制の廃止
3. 定年年齢で退職することなく継続雇用	4. 定年年齢で退職した後、再び雇用
5. 特に何もしていない	6. その他（具体的に： _____ ）

6 外国人および障がい者の雇用についてお答えください。

(1) 外国人の雇用の有無（1つに○印）

1. あり（ _____ ）人 ⇒ 雇用する外国人の在留資格等（該当するものすべてに○印）	
2. なし	（ 1.技能実習 2.特定技能 3.資格外活動（留学生等） 4.就労目的で在留が認められている者（専門的・技術的分野） 5.身分に基づき在留する者（定住者、永住者、日本人の配偶者等） 6.その他（具体的に： _____ ）

(2) 今年度の外国人の求人意向（1つに○印）

1. 採用する予定	2. 採用する予定はないが採用したい
3. 採用したいが、業務内容や体制の面から受け入れが困難⇒（3）へ	
4. 採用する考えはない⇒（3）へ	

① 今後採用したい外国人に求める職種（該当するものすべてに○印）

1. 専門的・技術的な業務	2. 生産に関する業務
3. 営業・販売に関する業務	4. 通訳・国際的な業務
5. 事務的な業務	7. 介護・看護等の業務
6. その他（具体的に： _____ ）	

設問(2)で
1か2を
選んだ方は
①、②へ

